

平成 29 年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計  
公共下水道事業会計

大分市監査委員



監査第418号  
平成30年8月23日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 日出美

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 佐藤 和彦

大分市監査委員 大石 祥一

### 平成29年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

## 水道事業会計

I.	業務の状況について	3
1	業務実績	3
2	予算執行状況	4
3	事業状況	5
II.	経営の状況について	6
1	経営成績	6
2	財政状態	10
3	経営分析	12
III.	むすび（審査意見）	14
	決算審査資料	15

## 公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	31
1	業務実績	31
2	予算執行状況	32
3	事業状況	33
II.	経営の状況について	34
1	経営成績	34
2	財政状態	38
3	経営分析	40
III.	むすび（審査意見）	42
	決算審査資料	43

## 凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率 (%) は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100 (%) と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …………… 増加比率が 1000%以上となるもの

# 平成 29 年度 大分市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 29 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第 2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から同年 7 月 20 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

## 第 4 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

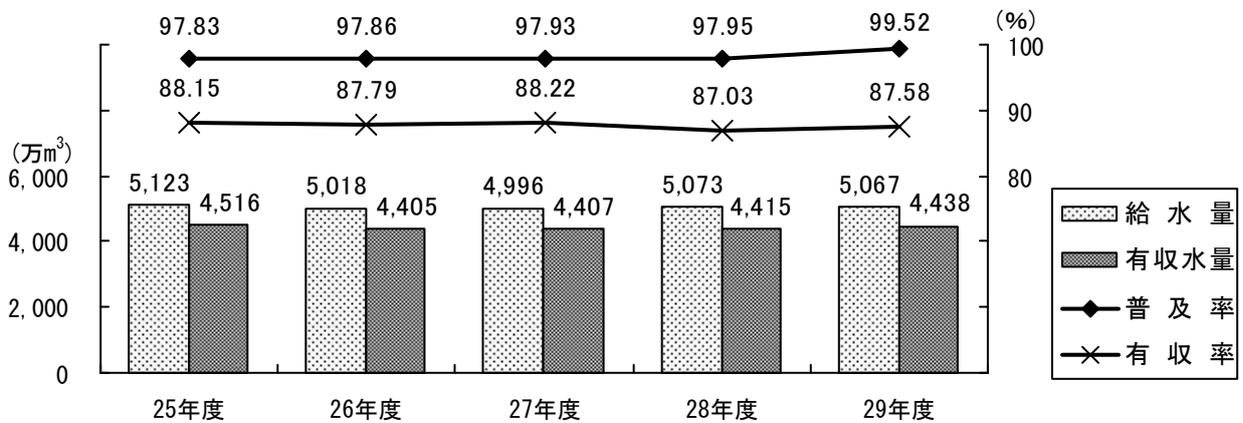
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 給水状況

(単位：世帯、人、 $m^3$ 、%、ポイント)

項 目	29年度	対前年度		28年度
		増減	増減率	
給 水 世 帯	218,275	5,031	2.4	213,244
給 水 人 口 (A)	475,916	7,217	1.5	468,699
行 政 区 域 内 人 口 (B)	478,222	△ 269	△ 0.1	478,491
普 及 率 (A/B)	99.52	1.57	—	97.95
年 間 給 水 量 (C)	50,671,995	△ 59,250	△ 0.1	50,731,245
年 間 有 収 水 量 (D)	44,379,970	229,238	0.5	44,150,732
有 収 率 (D/C)	87.58	0.55	—	87.03

#### 給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯及び給水人口は、21万8,275世帯、47万5,916人で、前年度に比べそれぞれ5,031世帯(2.4%)、7,217人(1.5%)増加しており、普及率は99.52%で、前年度に比べ1.57ポイント向上している。

また、年間給水量は5,067万1,995 $m^3$ で、前年度に比べ5万9,250 $m^3$ (0.1%)減少したものの、年間有収水量は4,437万9,970 $m^3$ で、前年度に比べ22万9,238 $m^3$ (0.5%)増加しており、有収率は前年度に比べ0.55ポイント向上し、87.58%となっている。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

項 目	29年度	対前年度		28年度
		増減	増減率	
		一日給水能力 (A)	192,553	
一日最大給水量 (B)	149,948	△ 2,831	△ 1.9	152,779
一日平均給水量 (C)	138,827	△ 163	△ 0.1	138,990
施設利用率 (C/A)	72.10	△ 0.08	—	72.18
最大稼働率 (B/A)	77.87	△ 1.47	—	79.34
負荷率 (C/B)	92.58	1.61	—	90.97

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 108 億 3,740 万円に対し決算額 109 億 1,616 万円で、決算額の予算額に対する割合は 100.7%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益が 101 億 1,460 万円である。

事業費は、予算額 86 億 9,100 万円に対し決算額 79 億 4,270 万円で、決算額の予算額に対する割合は 91.4%となっており、不用額は 7 億 4,829 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用が 71 億 3,343 万円である。

この結果、事業収益から事業費を差し引いた当年度純利益は、税抜で 26 億 6,396 万円となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 30 億 2,978 万円に対し決算額 18 億 9,183 万円で、決算額の予算額に対する割合は 62.4%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 10 億円、一般会計からの出資金 4 億 8,096 万円である。

資本的支出は、予算額 96 億 1,085 万円に対し決算額 71 億 964 万円で、決算額の予算額に対する割合は 74.0%となっており、翌年度に 17 億 4,855 万円を繰り越し、不用額は 7 億 5,264 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは配水施設整備事業に係る繰越額 8 億 1,434 万円、配水管更新事業に係る繰越額 4 億 6,758 万円となっており、その理由は関係機関との協議及び検討に期間を要したこと等によるものである。

資本的収入額 18 億 9,183 万円が資本的支出額 71 億 964 万円に対して不足する額 52 億 1,781 万円は、次表のとおり補てんしており、補てん財源残額 1 億 1,960 万円については、翌年度へ繰り越している。

## 補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)	補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 5,217,816	5,337,422	5,217,816	119,606
	(内訳)		
	減債積立金	2,590,144	63,859
	当年度分消費税等資本的収支調整額	309,487	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,100,098	0
	当年度分損益勘定留保資金	1,218,087	55,747

### 3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

#### (1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので7億2,530万円を支出し、古国府浄水場コントロール設備更新工事等を行っている。

#### (2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、26億7,015万円を支出し、上野配水池築造工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

#### (3) 第4次拡張事業費

本市水道事業長期計画に基づいて、昭和61年度から継続事業として取り組んでいるもので、大分川ダム建設工事負担金に8億9,681万円を支出している。

#### (4) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、1億2,975万円を支出し、大分市上下水道局庁舎増改築工事等を行っている。

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

平成 28 年度は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

平成 29 年度は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,145,081	10,637,026	△ 491,945	△ 4.6
営 業 収 益	9,370,323	9,845,624	△ 475,301	△ 4.8
営 業 外 収 益	774,758	791,402	△ 16,644	△ 2.1
経 常 費 用 (B)	7,498,086	7,963,765	△ 465,679	△ 5.8
営 業 費 用	6,936,004	7,252,769	△ 316,765	△ 4.4
営 業 外 費 用	562,082	710,996	△ 148,914	△ 20.9
経 常 利 益 (C) (A - B)	2,646,995	2,673,261	△ 26,266	△ 1.0
特 別 利 益 (D)	26,369	479	25,890	著増
特 別 損 失 (E)	9,397	19,737	△ 10,340	△ 52.4
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	2,663,967	2,654,003	9,964	0.4
その他未処分利益剰余金変動額	2,590,144	2,177,877	412,267	18.9
当年度未処分利益剰余金	5,254,111	4,831,880	422,231	8.7

経常利益は 26 億 4,699 万円で、前年度に比べ 2,626 万円減少したものの、特別利益が 2,589 万円増加し特別損失が 1,034 万円減少したことから、それらを加減した当年度純利益は 26 億 6,396 万円で、前年度に比べ 996 万円増加している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 25 億 9,014 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 52 億 5,411 万円で、4 億 2,223 万円増加している。

## (2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度				28 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	8,826,979	86.8	△ 427,559	△ 4.6	9,254,538	87.0
分 担 金	285,972	2.8	△ 25,394	△ 8.2	311,366	2.9
下 水 道 使 用 料 取 扱 事 務 手 数 料	189,397	1.9	△ 9,428	△ 4.7	198,825	1.9
長 期 前 受 金 戻 入	745,191	7.3	△ 1,369	△ 0.2	746,560	7.0
そ の 他	123,911	1.2	△ 2,305	△ 1.8	126,216	1.2
計	10,171,450	100	△ 466,055	△ 4.4	10,637,505	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ4億6,605万円減少している。

これは、平成29年4月1日より水道料金を改定したことにより、給水収益が4億2,755万円減少したこと等によるものである。

## (3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度				28 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,185,129	15.8	△ 495,882	△ 29.5	1,681,011	21.1
支 払 利 息	559,068	7.4	△ 80,733	△ 12.6	639,801	8.0
減 価 償 却 費	3,121,554	41.6	26,406	0.9	3,095,148	38.8
資 産 減 耗 費	76,957	1.0	△ 12,005	△ 13.5	88,962	1.1
委 託 料	1,258,095	16.8	64,672	5.4	1,193,423	14.9
修 繕 費	122,154	1.6	11,085	10.0	111,069	1.4
動 力 費	420,202	5.6	34,618	9.0	385,584	4.8
薬 品 費	125,474	1.7	3,743	3.1	121,731	1.5
請 負 工 事 費	237,776	3.2	37,844	18.9	199,932	2.5
そ の 他	401,074	5.3	△ 65,767	△ 14.1	466,841	5.9
計	7,507,483	100	△ 476,019	△ 6.0	7,983,502	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ4億7,601万円減少している。

これは、委託料が6,467万円増加したものの、人件費が4億9,588万円、支払利息が8,073万円減少したこと等によるものである。

#### (4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		29年度	28年度	増減金額	増減率
収益的収入	営業収益	53,220	62,036	△ 8,816	△ 14.2
	営業外収益	0	21	△ 21	皆減
	計	53,220	62,057	△ 8,837	△ 14.2
資本的収入		481,628	963,672	△ 482,044	△ 50.0
合 計		534,848	1,025,729	△ 490,881	△ 47.9

繰入金総額は、5億3,484万円で、前年度に比べ4億9,088万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は5,322万円で、主に簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は4億8,162万円で、主に大分川ダム建設工事負担金に係る出資金である。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

#### (5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		29年度	対前年度		28年度
			増 減	増減率	
			現年度分	9,533,137	
過年度分	1,778,902	△ 89,208	△ 4.8	1,868,110	
計		11,312,039	△ 550,971	△ 4.6	11,863,010
収入済額	現年度分	7,915,160	△ 421,182	△ 5.1	8,336,342
	過年度分	1,656,612	△ 67,526	△ 3.9	1,724,138
	計	9,571,772	△ 488,708	△ 4.9	10,060,480
不 納 欠 損 額		16,771	△ 12,306	△ 42.3	29,077
未 収 額		1,723,496	△ 49,957	△ 2.8	1,773,453
4 月中の収入額		811,789	△ 22,087	△ 2.6	833,876
4 月末の収入済額		10,383,561	△ 510,795	△ 4.7	10,894,356
4 月末の未収額		911,707	△ 27,870	△ 3.0	939,577
収 納 率		91.79	△ 0.04	—	91.83

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は95億7,177万円で、前年度に比べ4億8,870万円(4.9%)減少している。  
 また、当年度末の未収額は17億2,349万円となっているが、平成30年4月末でみると、未収額は9億1,170万円、収納率91.79%となっており、前年度と比べ大きな変化はない。

### (6) 供給単価と給水原価

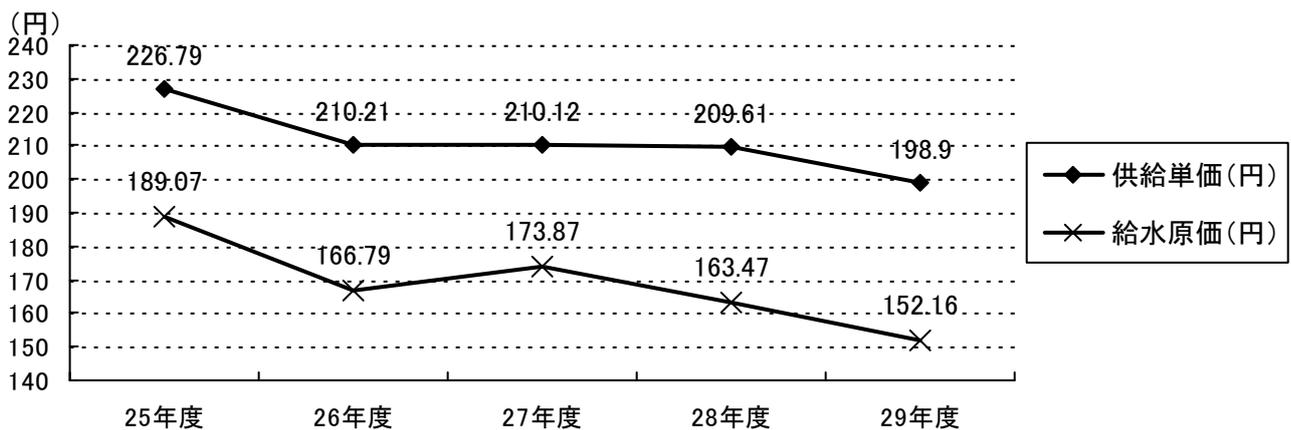
供給単価と給水原価(1m<sup>3</sup>当たり)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	29 年 度	対前年度増減	28 年 度
供 給 単 価 (A)	198.90	△ 10.71	209.61
給 水 原 価 (B)	152.16	△ 11.31	163.47
供 給 収 益 ( A - B ) (C)	46.74	0.60	46.14
付 帯 収 入 単 価 (D)	12.91	△ 1.49	14.40
付 帯 支 出 原 価 (E)	0	0	0
付 帯 収 益 ( D - E ) (F)	12.91	△ 1.49	14.40
経 常 利 益 ( C + F )	59.65	△ 0.89	60.54

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 =  $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       付帯支出原価 =  $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は水道料金の改定により10円71銭減少し、給水原価は人件費の減等により11円31銭減少している。

供給収益は1m<sup>3</sup>当たり46円74銭となっており、これにその他の収支(付帯収入・付帯支出)を加減した経常利益は59円65銭となっている。

## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

平成 28 年度は平成 29 年 3 月 31 日現在

平成 29 年度は平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	116,237,597	115,253,302	984,295	0.9
固定資産	106,981,469	105,889,971	1,091,498	1.0
流動資産	9,256,128	9,363,331	△ 107,203	△ 1.1
計	116,237,597	115,253,302	984,295	0.9
負 債	53,227,457	55,413,554	△ 2,186,097	△ 3.9
固定負債	24,070,468	25,675,355	△ 1,604,887	△ 6.3
流動負債	4,023,896	4,325,327	△ 301,431	△ 7.0
繰延収益	25,133,093	25,412,872	△ 279,779	△ 1.1
資 本	63,010,140	59,839,748	3,170,392	5.3
資本金	55,838,409	53,178,340	2,660,069	5.0
剰余金	7,171,731	6,661,408	510,323	7.7
資本剰余金	1,853,761	1,829,528	24,233	1.3
利益剰余金	5,317,970	4,831,880	486,090	10.1
計	116,237,597	115,253,302	984,295	0.9

#### ①資 産

資産は 1,162 億 3,759 万円で、前年度に比べ 9 億 8,429 万円 (0.9%) 増加している。これは、未収金の減等により流動資産が 1 億 720 万円減少したものの、建設仮勘定の増等により固定資産が 10 億 9,149 万円増加したことによるものである。

#### ②負 債

負債は 532 億 2,745 万円で、前年度に比べ 21 億 8,609 万円 (3.9%) 減少している。これは、企業債の減等により固定負債が 16 億 488 万円減少したことによるものである。

#### ③資 本

資本は 630 億 1,014 万円で、前年度に比べ 31 億 7,039 万円 (5.3%) 増加している。これは、減債積立金の取崩額の組み入れや一般会計からの出資金の受け入れ等により資本金が 26 億 6,006 万円、利益剰余金の増等により剰余金が 5 億 1,032 万円増加したことによるものである。

## (2) 企業債

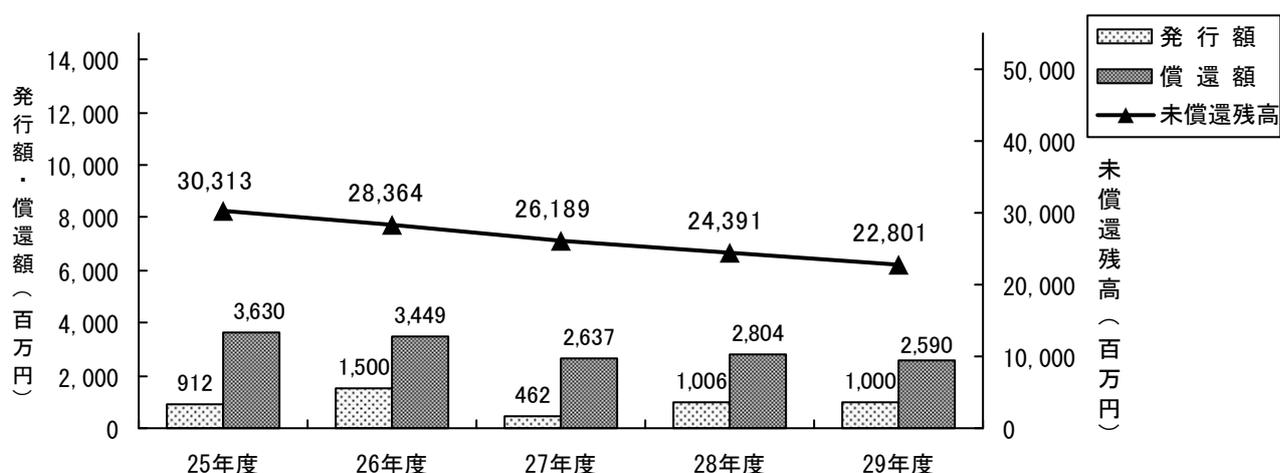
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末 残 高 (A)	29年度		28年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	22,801,308	1,000,000	2,590,144	24,391,452	△ 1,590,144

当年度末における企業債残高は228億130万円で、前年度に比べ15億9,014万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	2,663,967
減価償却費	3,121,554
固定資産除却費	76,955
引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,746
長期前受金戻入額 (△)	△ 745,191
受取利息及び配当金 (△)	△ 6,219
支払利息及び企業債取扱諸費	559,068
固定資産売却損益 (△は益)	△ 26,255
未収金の増減額 (△は増加)	28,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206

未払金の増減額 (△は減少)	△ 170,477
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 21,387
小 計	5,466,405
利息及び配当金の受取額	6,219
利息の支払額 (△)	△ 559,068
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,913,556

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 (△)	△ 4,209,971
固定資産の売却による収入	33,622
補助金・負担金等による収入	403,470
前払金等債権の増減額 (△は増加)	368,072
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 109,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,514,370

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 2,590,144
他会計からの出資による収入	480,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,109,181

資金増減額 (A) + (B) + (C)	290,005
資金期首残高	6,370,240
資金期末残高	6,660,245

当年度の資金は2億9,000万円増加し、資金期末残高は66億6,024万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで49億1,355万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで35億1,437万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで11億918万円減少している。

### 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

#### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項目	29年度	28年度	算式
自己資本構成比率	75.83	73.97	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	95.34	95.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	230.03	216.48	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は75.83%で、前年度に比べ1.86ポイント向上している。これは、資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は95.34%で、前年度に比べ0.12ポイント向上している。これは、資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は230.03%で、前年度に比べ13.55ポイント向上している。これは、未払金の減等により流動負債が減少したことによるものである。

## (2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項目	29年度	28年度	算式
総資本利益率	2.29	2.34	経常利益／平均総資本×100
純利益対総収益率	26.19	24.95	純利益／総収益×100
総収支比率	135.48	133.24	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は2.29%で、前年度に比べ大きな変化はない。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は26.19%で、前年度に比べ1.24ポイント向上している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は135.48%で、前年度に比べ2.24ポイント向上している。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営状況を見ると、平成 29 年 4 月より水道料金の基本料金や従量料金が一部引き下げられたことにより、給水収益は前年度に比べ 4 億 2,755 万円減少したが、営業費用に係る退職給付費が前年度に比べ 3 億 6,847 万円減少したことなど一時的な要因により、純利益は前年度とほぼ同額の 26 億 6,396 万円となっている。

しかしながら、昭和 39 年に新産業都市の指定を受け、人口の急増に対応するため急速に整備されてきた本市の水道事業は、施設及び管路の老朽化が進行し更新時期にあるほか、これまでの想定を上回る記録的豪雨による土砂災害や今後 30 年以内に 70%程度の高い確率で発生が予想されている巨大地震など、様々な自然災害に備えることも求められている。本年 6 月に発生した大阪北部地震においても、老朽化した水道管が破断し住民生活に多大な影響を及ぼしたのは周知のとおりである。

これらに対処していくことは、喫緊の課題であり、建設改良積立金の活用なども含めた計画的な財政運営を図る中で、施設及び管路の更新や耐震化も実施しなければならない。水道事業は、「大分市水道事業基本計画」をベースに具体的な諸計画に基づき事業をすすめているが、その指標である本年度末の管路の耐震化率は 14.1%と低い。さらに、根幹をなす施設や基幹管路の耐震化率についても十分なものではなく、今後、水道施設の早急な整備が必要である。

また、これらの事業の実施にあたっては多額の費用を伴うため、その必要性や負担の在り方などについて、市民に対して情報発信を積極的に行い、十分に理解を得ることが肝要である。

水道は市民生活の中で重要なライフラインである。持続可能で健全な水道を次世代へ確実に引き継いでいくため、アセットマネジメントの視点に立って既存の計画を抜本的に見直し、再構築に向けた取組みを開始されるよう要望する。

# 決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表 .....	16
別表(2) 比較損益計算書 .....	20
別表(3) 比較貸借対照表 .....	22
別表(4) 経営分析表 .....	26

## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>事業収益</b>	10,837,400,000	11,196,900,000	10,916,161,477	11,418,140,156
営 業 収 益	10,097,324,000	10,447,886,000	10,114,602,000	10,626,880,292
営 業 外 収 益	731,574,000	748,728,000	775,163,562	790,748,597
特 別 利 益	8,502,000	286,000	26,395,915	511,267

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>事業費</b>	8,691,000,000	9,471,000,000	7,942,707,919	8,389,494,172
営 業 費 用	7,812,399,000	8,488,414,000	7,133,432,219	7,435,990,127
営 業 外 費 用	836,951,000	933,186,000	799,133,636	932,408,641
特 別 損 失	11,650,000	19,400,000	10,142,064	21,095,404
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0

# 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	△ 501,978,679	△ 4.4	100.7	102.0
92.7	93.1	△ 512,278,292	△ 4.8	100.2	101.7
7.1	6.9	△ 15,585,035	△ 2.0	106.0	105.6
0.2	0.0	25,884,648	著増	310.5	178.8

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	△ 446,786,253	△ 5.3	91.4	88.6
89.8	88.6	△ 302,557,908	△ 4.1	91.3	87.6
10.1	11.1	△ 133,275,005	△ 14.3	95.5	99.9
0.1	0.3	△ 10,953,340	△ 51.9	87.1	108.7
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>資本的收入</b>	<b>3,029,784,036</b>	<b>4,239,660,000</b>	<b>1,891,831,648</b>	<b>2,856,412,326</b>
企 業 債	1,973,800,000	2,254,800,000	1,000,000,000	1,006,400,000
固定資産売却代金	16,300,000	2,129,000	7,398,138	4,881,544
工 事 負 担 金	154,984,036	180,560,000	104,531,885	161,570,416
補 助 金	339,000,000	737,307,000	298,938,000	736,597,000
出 資 金	545,700,000	1,064,864,000	480,963,625	946,963,366

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>資本的支出</b>	<b>9,610,851,702</b>	<b>10,216,198,272</b>	<b>7,109,647,552</b>	<b>8,196,708,128</b>
建 設 改 良 費	6,916,251,702	7,325,523,272	4,519,503,308	5,392,571,482
企 業 債 償 還 金	2,590,145,000	2,804,137,000	2,590,144,244	2,804,136,646
返 還 金	54,455,000	36,538,000	0	0
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 5,217,815,904円は、減債積立金  
過年度分損益勘定留保資金 1,100,098,544円、当年度分損益勘定留保資金1,218,086,175円

## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	△ 964,580,678	△ 33.8	62.4	67.4
52.9	35.2	△ 6,400,000	△ 0.6	50.7	44.6
0.4	0.2	2,516,594	51.6	45.4	229.3
5.5	5.7	△ 57,038,531	△ 35.3	67.4	89.5
15.8	25.8	△ 437,659,000	△ 59.4	88.2	99.9
25.4	33.2	△ 465,999,741	△ 49.2	88.1	88.9

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	△ 1,087,060,576	△ 13.3	74.0	80.2
63.6	65.8	△ 873,068,174	△ 16.2	65.3	73.6
36.4	34.2	△ 213,992,402	△ 7.6	100.0	100.0
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0

2,590,144,244円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 309,486,941円、  
で補てんした。

## 比較損益

科 目	29年度		対前年
	金額	構成比率	増減額
<b>1. 営業収益</b>	<b>9,370,323</b>	<b>92.1</b>	<b>△ 475,301</b>
(1) 給水収益	8,826,979	86.8	△ 427,559
(2) 分担金	285,972	2.8	△ 25,394
(3) その他の営業収益	257,372	2.5	△ 22,348
<b>2. 営業外収益</b>	<b>774,758</b>	<b>7.6</b>	<b>△ 16,644</b>
(1) 受取利息及び配当金	6,219	0.1	△ 4,475
(2) 他会計補助金	0	0	△ 21
(3) 補助金	0	0	△ 543
(4) 長期前受金戻入	745,191	7.3	△ 1,369
(5) 雑収益	23,348	0.2	△ 10,236
<b>3. 特別利益</b>	<b>26,369</b>	<b>0.3</b>	<b>25,890</b>
(1) 固定資産売却益	26,270	0.3	26,067
(2) 過年度損益修正益	99	0.0	△ 177
<b>総収益</b>	<b>10,171,450</b>	<b>100</b>	<b>△ 466,055</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>6,936,004</b>	<b>92.4</b>	<b>△ 316,765</b>
(1) 原水及び浄水費	1,226,387	16.3	△ 5,698
(2) 配水及び給水費	1,171,358	15.6	48,999
(3) 業務費	651,860	8.7	5,689
(4) 総係費	687,888	9.2	△ 380,156
(5) 減価償却費	3,121,554	41.6	26,406
(6) 資産減耗費	76,957	1.0	△ 12,005
<b>2. 営業外費用</b>	<b>562,082</b>	<b>7.5</b>	<b>△ 148,914</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	559,068	7.5	△ 80,733
(2) 雑支出	3,014	0.0	△ 68,181
<b>3. 特別損失</b>	<b>9,397</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 10,340</b>
(1) 固定資産売却損	15	0.0	△ 2,532
(2) 過年度損益修正損	9,382	0.1	△ 7,808
<b>総費用</b>	<b>7,507,483</b>	<b>100</b>	<b>△ 476,019</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>2,663,967</b>	<b>—</b>	<b>9,964</b>
その他未処分利益剰余金変動額	2,590,144	—	412,267
当年度未処分利益剰余金	5,254,111	—	422,231

# 計 算 書

(単位：千円、%)

度	28年度		27年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
△ 4.8	9,845,624	92.6	9,862,494	92.7
△ 4.6	9,254,538	87.0	9,260,714	87.0
△ 8.2	311,366	2.9	299,372	2.8
△ 8.0	279,720	2.7	302,408	2.9
△ 2.1	791,402	7.4	778,775	7.3
△ 41.8	10,694	0.1	11,977	0.1
皆減	21	0.0	130	0.0
皆減	543	0.0	911	0.0
△ 0.2	746,560	7.0	746,866	7.0
△ 30.5	33,584	0.3	18,891	0.2
著増	479	0.0	924	0.0
著増	203	0.0	774	0.0
△ 64.1	276	0.0	150	0.0
△ 4.4	10,637,505	100	10,642,193	100
△ 4.4	7,252,769	90.8	7,635,950	90.2
△ 0.5	1,232,085	15.4	1,517,690	17.9
4.4	1,122,359	14.0	1,426,680	16.9
0.9	646,171	8.1	669,625	7.9
△ 35.6	1,068,044	13.4	769,413	9.1
0.9	3,095,148	38.8	3,024,235	35.7
△ 13.5	88,962	1.1	228,307	2.7
△ 20.9	710,996	8.9	773,975	9.1
△ 12.6	639,801	8.0	721,530	8.5
△ 95.8	71,195	0.9	52,445	0.6
△ 52.4	19,737	0.3	54,391	0.7
△ 99.4	2,547	0.1	32,978	0.4
△ 45.4	17,190	0.2	21,413	0.3
△ 6.0	7,983,502	100	8,464,316	100
0.4	2,654,003	—	2,177,877	—
18.9	2,177,877	—	2,184,540	—
8.7	4,831,880	—	4,362,417	—

## 比較貸借

科 目		29年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	<b>固定資産</b>	<b>106,981,469</b>	<b>92.0</b>	<b>1,091,498</b>
	1.有形固定資産	106,968,583	92.0	1,092,557
	(1)土地	6,650,401	5.7	42,728
	(2)建物	2,838,812	2.4	115,198
	(3)構築物	69,440,871	59.7	△75,168
	(4)機械及び装置	7,029,799	6.1	494,574
	(5)車両運搬具	14,316	0.0	6,226
	(6)工具、器具及び備品	102,529	0.1	△10,177
	(7)建設仮勘定	20,891,855	18.0	519,176
	2.無形固定資産	7,569	0.0	△1,059
	(1)施設利用権	80	0.0	△19
	(2)その他無形固定資産	7,489	0.0	△1,040
	3.投資その他の資産	5,317	0.0	0
	(1)出資金	5,317	0.0	0
	<b>流動資産</b>	<b>9,256,128</b>	<b>8.0</b>	<b>△107,203</b>
	1.現金・預金	6,660,245	5.7	290,005
	2.未収金	2,154,832	1.9	△572,002
	3.貯蔵品	21,014	0.0	△205
	4.前払金	419,637	0.4	174,999
	5.その他流動資産	400	0.0	0
<b>資産合計</b>	<b>116,237,597</b>	<b>100</b>	<b>984,295</b>	

## 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	28年度		27年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
	1.0	105,889,971	91.9	104,012,251	92.0
	1.0	105,876,026	91.9	103,997,217	92.0
	0.6	6,607,673	5.7	6,604,084	5.8
	4.2	2,723,614	2.4	2,827,941	2.5
	△ 0.1	69,516,039	60.3	70,186,884	62.1
	7.6	6,535,225	5.7	6,722,380	6.0
	77.0	8,090	0.0	12,676	0.0
	△ 9.0	112,706	0.1	92,485	0.1
	2.5	20,372,679	17.7	17,550,767	15.5
	△ 12.3	8,628	0.0	9,717	0.0
	△ 19.2	99	0.0	148	0.0
	△ 12.2	8,529	0.0	9,569	0.0
	—	5,317	0.0	5,317	0.0
	—	5,317	0.0	5,317	0.0
	△ 1.1	9,363,331	8.1	9,082,492	8.0
	4.6	6,370,240	5.5	6,385,840	5.7
	△ 21.0	2,726,834	2.4	2,540,196	2.2
	△ 1.0	21,219	0.0	21,832	0.0
	71.5	244,638	0.2	134,224	0.1
	—	400	0.0	400	0.0
	0.9	115,253,302	100	113,094,743	100

## 比較貸借

科 目		29年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
負 債 の 部	<b>固定負債</b>	24,070,468	20.7	△ 1,604,887
	1. 企業債	20,201,167	17.4	△ 1,600,141
	2. 引当金	3,862,301	3.3	△ 11,746
	(1) 退職給付引当金	1,059,194	0.9	△ 11,746
	(2) 修繕引当金	2,803,107	2.4	0
	3. その他固定負債	7,000	0.0	7,000
	<b>流動負債</b>	4,023,896	3.5	△ 301,431
	1. 企業債	2,600,141	2.3	9,997
	2. 未払金	852,149	0.7	△ 432,916
	3. 前受金	153,909	0.1	145,875
	4. 引当金	91,000	0.1	△ 3,000
	(1) 賞与引当金	91,000	0.1	△ 3,000
	5. その他流動負債	326,697	0.3	△ 21,387
	<b>繰延収益</b>	25,133,093	21.6	△ 279,779
	1. 長期前受金	40,921,208	35.2	324,596
	2. 収益化累計額	△ 15,788,115	△ 13.6	△ 604,375
<b>負債合計</b>	53,227,457	45.8	△ 2,186,097	
資 本 の 部	<b>資本金</b>	55,838,409	48.0	2,660,069
	<b>剰余金</b>	7,171,731	6.2	510,323
	1. 資本剰余金	1,853,761	1.6	24,233
	(1) 国庫（県）補助金	11,050	0.0	0
	(2) 工事負担金	208,114	0.2	0
	(3) 受贈財産評価額	1,634,459	1.4	24,233
	(4) 他会計からの補助金	138	0.0	0
	2. 利益剰余金	5,317,970	4.6	486,090
	(1) 減債積立金	63,859	0.1	63,859
	(2) 当年度未処分利益剰余金	5,254,111	4.5	422,231
<b>資本合計</b>	63,010,140	54.2	3,170,392	
<b>負債資本合計</b>		116,237,597	100	984,295

## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	28年度		27年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
増減率				
△ 6.3	25,675,355	22.3	27,127,549	24.0
△ 7.3	21,801,308	18.9	23,385,052	20.7
△ 0.3	3,874,047	3.4	3,742,497	3.3
△ 1.1	1,070,940	0.9	939,390	0.8
—	2,803,107	2.5	2,803,107	2.5
皆増	—	—	—	—
△ 7.0	4,325,327	3.8	4,517,864	4.0
0.4	2,590,144	2.3	2,804,137	2.5
△ 33.7	1,285,065	1.1	1,271,282	1.1
著増	8,034	0.0	8,034	0.0
△ 3.2	94,000	0.1	104,000	0.1
△ 3.2	94,000	0.1	104,000	0.1
△ 6.1	348,084	0.3	330,411	0.3
△ 1.1	25,412,872	22.0	25,210,548	22.3
0.8	40,596,612	35.2	39,765,694	35.2
4.0	△ 15,183,740	△ 13.2	△ 14,555,146	△ 12.9
△ 3.9	55,413,554	48.1	56,855,961	50.3
5.0	53,178,340	46.1	50,002,360	44.2
7.7	6,661,408	5.8	6,236,422	5.5
1.3	1,829,528	1.6	1,874,005	1.6
—	11,050	0.0	11,050	0.0
—	208,114	0.2	208,114	0.2
1.5	1,610,226	1.4	1,654,703	1.4
—	138	0.0	138	0.0
10.1	4,831,880	4.2	4,362,417	3.9
皆増	—	—	—	—
8.7	4,831,880	4.2	4,362,417	3.9
5.3	59,839,748	51.9	56,238,782	49.7
0.9	115,253,302	100	113,094,743	100

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	29年度	28年度	27年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	92.04	91.88	91.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	20.71	22.28	23.99	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	75.83	73.97	72.02	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	121.37	124.21	127.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	95.34	95.46	95.80	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	230.03	216.48	201.04	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	219.07	210.32	197.57	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	165.52	147.28	141.35	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回転率	自己資本回転率	回	0.11	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.10	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回転率	回	1.01	1.07	1.04	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

## 析 表 ( そ の 1 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{106,981,469}{116,237,597} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{24,070,468}{116,237,597} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債
$\frac{88,143,233}{116,237,597} \times 100$	自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{106,981,469}{88,143,233} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{106,981,469}{112,213,701} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{9,256,128}{4,023,896} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{8,815,077}{4,023,896} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{6,660,245}{4,023,896} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{9,370,323 - 0}{(88,143,233 + 85,252,620) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,370,323}{(106,981,469 + 105,889,971) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,370,323}{(9,256,128 + 9,363,331) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,121,554}{79,426,407 + 3,121,554}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

## 経 営 分

分 析 項 目		単位	29年度	28年度	27年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	2.29	2.34	1.98	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	%	135.48	133.24	125.73	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	135.30	133.57	126.53	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	135.10	135.75	129.16	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	2.45	2.62	2.76	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金 対給水収益比率	%	35.68	37.21	36.26	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債残高 対給水収益比率	%	258.31	263.56	282.80	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$
	料金回収率	%	130.72	128.23	120.85	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{2,646,995}{(116,237,597 + 115,253,302) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{10,171,450}{7,507,483} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{10,145,081}{7,498,086} \times 100$	経常収益 (総収益 - 特別利益) と経常費用 (総費用 - 特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,370,323}{6,936,004} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{559,068}{22,801,308} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{3,149,212}{8,826,979} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{22,801,308}{8,826,979} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{198.90}{152.16} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

# 公共下水道事業会計

# 公共下水道事業会計

## I. 業務の状況について

### 1 業務実績

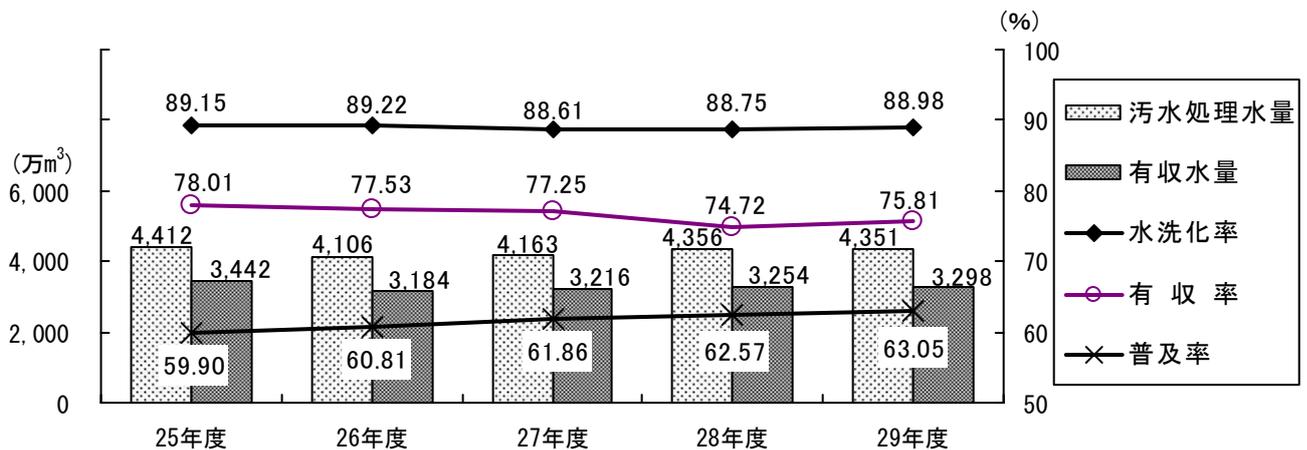
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

#### 下水道普及状況

(単位：人、%、 $m^3$ 、m、ポイント)

項目	29年度	対前年度		28年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	301,524	2,147	0.7	299,377
行政区域内人口 (B)	478,222	△ 269	△ 0.1	478,491
普及率 (A/B)	63.05	0.48	—	62.57
水洗化人口 (C)	268,299	2,599	1.0	265,700
水洗化率 (C/A)	88.98	0.23	—	88.75
汚水処理水量 (D)	43,505,531	△ 49,984	△ 0.1	43,555,515
有収水量 (E)	32,981,355	438,807	1.3	32,542,548
有収率 (E/D)	75.81	1.09	—	74.72
下水管布設延長	1,547,972	12,977	0.8	1,534,995

#### 汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、30万1,524人で、前年度に比べ2,147人(0.7%)増加しており、普及率は63.05%で、前年度に比べ0.48ポイント向上している。

水洗化人口は26万8,299人で、前年度に比べ2,599人(1.0%)増加しており、水洗化率は、88.98%で、前年度に比べ0.23ポイント向上している。

また、汚水処理水量は4,350万5,531 $m^3$ で、前年度に比べ4万9,984 $m^3$ (0.1%)減少しているが、有収水量は3,298万1,355 $m^3$ で、前年度に比べ43万8,807 $m^3$ (1.3%)増加しており、有収率は75.81%で、前年度に比べ1.09ポイント向上している。

下水管布設延長は154万7,972m(うち、汚水管は114万7,367m)で、前年度に比べ1万2,977

m (0.8%) 増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>、%、ポイント)

項 目	29年度	対前年度		28年度
		増減	増減率	
		一日汚水処理能力 (A)	178,748	
一日最大処理水量 (B)	143,581	△ 3,896	△ 2.6	147,477
一日平均処理水量 (C)	113,644	873	0.8	112,771
施設利用率 (C/A)	63.58	△ 3.08	-	66.66
最大稼働率 (B/A)	80.33	△ 6.85	-	87.18
負荷率 (C/B)	79.15	2.68	-	76.47

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 121 億 5,131 万円に対し決算額 120 億 5,268 万円で、決算額の予算額に対する割合は 99.2%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益が 81 億 7,482 万円である。

事業費は、予算額 120 億 5,197 万円に対し決算額 118 億 8,826 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.6%となっており、不用額は 1 億 6,370 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用が 101 億 7,444 万円である。

この結果、事業収益から事業費を差し引いた税抜後の収益的収支は均衡している。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 80 億 4,571 万円に対し決算額 60 億 4,889 万円で、決算額の予算額に対する割合は 75.2%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 31 億 5,950 万円である。

資本的支出は、予算額 118 億 139 万円に対し決算額 99 億 6,886 万円で、決算額の予算額に対する割合は 84.5%となっており、翌年度に 11 億 5,764 万円を繰り越し、不用額は 6 億 7,488 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 9 億 1,191 万円となっており、その理由は工事着手にあたり地元との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

資本的収入額 60 億 4,889 万円が資本的支出額 99 億 6,886 万円に対して不足する額 39 億 1,996 万円は、次表のとおり補てんしており、補てん財源残額 11 億 9,658 万円については、翌年度へ繰り越している。

## 補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)	補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 3,919,968	5,116,551	3,919,968	1,196,583
	(内訳)		
	当年度分消費税等資本的収支調整額	164,419	0
	過年度分損益勘定留保資金	1,357,800	0
	当年度分損益勘定留保資金	2,397,749	1,196,583

### 3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

#### (1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で12億4,820万円、単独事業で14億5,404万円を支出し、全5処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の下郡地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお全体では、汚水管約11km、雨水管約1kmを整備している。

- ・中央処理区

賀来古国府汚水幹線施設(9工区)、上野南1827号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は73.3%となっている。

- ・東部処理区

皆春1770号線汚水雨水施設、下郡中央8151号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は61.2%となっている。

- ・植田処理区

木ノ上6338号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は89.2%となっている。

- ・南部処理区

中戸次1294-2号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は77.5%となっている。

- ・大在処理区

王ノ瀬3756-4号線汚水施設、関門5408-1号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は43.1%となっている。

#### (2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は11億6,914万円を支出し、宮崎水資源再生センターの中央監視設備改築工事、弁天雨水排水ポンプ場の原動機機械設備改築工事等を行っている。

## II. 経営の状況について

### 1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

#### (1) 損益計算書

平成 28 年度は平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

平成 29 年度は平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,639,677	11,455,344	184,333	1.6
営 業 収 益	7,761,668	7,234,272	527,396	7.3
営 業 外 収 益	3,878,009	4,221,072	△ 343,063	△ 8.1
経 常 費 用 (B)	11,635,977	11,531,959	104,018	0.9
営 業 費 用	10,002,998	9,766,455	236,543	2.4
営 業 外 費 用	1,632,979	1,765,504	△ 132,525	△ 7.5
経 常 利 益 (C) (A - B)	3,700	△ 76,615	80,315	104.8
特 別 利 益 (D)	115	25	90	360.0
特 別 損 失 (E)	3,815	3,876	△ 61	△ 1.6
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	0	△ 80,466	80,466	100
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 1,933,892	△ 72,214	△ 3.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	8,252	△ 8,252	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	-

(※) 経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 116 億 3,967 万円に対し経常費用 116 億 3,597 万円で、経常利益は 370 万円を計上している。これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は 0 円で、当年度未処理欠損金は前年度と変わらず 20 億 610 万円となっている。

## (2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度				28 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下 水 道 使 用 料	5,162,591	44.3	67,449	1.3	5,095,142	44.5
他 会 計 負 担 金	2,594,689	22.3	462,413	21.7	2,132,276	18.6
長 期 前 受 金 戻 入	3,864,014	33.2	64,230	1.7	3,799,784	33.2
そ の 他	18,498	0.2	△ 409,669	△ 95.7	428,167	3.7
計	11,639,792	100	184,423	1.6	11,455,369	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ1億8,442万円増加している。

これは、一般会計からの補助金が無くなりその他が4億966万円減少したものの、他会計負担金が4億6,241万円、下水道使用料が6,744万円増加したこと等によるものである。

## (3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29 年 度				28 年 度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	303,192	2.6	△ 19,980	△ 6.2	323,172	2.8
支 払 利 息	1,618,780	13.9	△ 132,933	△ 7.6	1,751,713	15.2
減 価 償 却 費	7,469,822	64.2	128,858	1.8	7,340,964	63.6
資 産 減 耗 費	46,474	0.4	15,467	49.9	31,007	0.3
委 託 料	1,995,535	17.1	99,457	5.2	1,896,078	16.4
請 負 工 事 費	103,119	0.9	△ 403	△ 0.4	103,522	0.9
そ の 他	102,870	0.9	13,491	15.1	89,379	0.8
計	11,639,792	100	103,957	0.9	11,535,835	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ1億395万円増加している。

これは、企業債の支払利息が1億3,293万円減少したものの、減価償却費が1億2,885万円、委託料が9,945万円増加したこと等によるものである。

#### (4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		29年度	28年度	増減金額	増減率
収益的収入	営業収益	2,594,689	2,132,276	462,413	21.7
	営業外収益	0	413,294	△ 413,294	皆減
	計	2,594,689	2,545,570	49,119	1.9
資本的収入		1,563,362	1,620,823	△ 57,461	△ 3.5
合 計		4,158,051	4,166,393	△ 8,342	△ 0.2

繰入金総額は、41億5,805万円で、前年度に比べ834万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は25億9,468万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と企業債支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は15億6,336万円で、主に下水道整備等の企業債償還金に充てられている。なお、当年度は財政補てん目的の繰入金はない。

#### (5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		29年度	対前年度		28年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,575,598	72,845	1.3	5,502,753
	過年度分	1,343,187	△ 22,628	△ 1.7	1,365,815
	計	6,918,785	50,217	0.7	6,868,568
収入済額	現年度分	4,325,570	65,079	1.5	4,260,491
	過年度分	1,245,751	△ 6,474	△ 0.5	1,252,225
	計	5,571,321	58,605	1.1	5,512,716
不 納 欠 損 額		7,929	△ 3,205	△ 28.8	11,134
未 収 額		1,339,535	△ 5,183	△ 0.4	1,344,718
4・5月の収入額		921,300	△ 4,063	△ 0.4	925,363
5月末の収入済額		6,492,621	54,542	0.8	6,438,079
5月末の未収額		418,235	△ 1,120	△ 0.3	419,355
収 納 率		93.84	0.11	—	93.73

(注)金額は税込。

当年度の収入済額は55億7,132万円で、前年度に比べ5,860万円(1.1%)の増加となっている。

また、当年度末の未収額は13億3,953万円となっているが、平成30年5月末でみると、未収額は4億1,823万円、収納率93.84%となっており、前年度に比べ0.11ポイント向上している。

なお、下水道使用料の徴収事務はその大部分を水道局に委託しており、現年度の下水道使用料でみると、水道局徴収委託分の調定額は40億7,105万円で、全体の73.0%となっている。

## (6) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m<sup>3</sup>当たり）の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	29 年 度		28 年 度
		対前年度増減	
使 用 料 単 価 (A)	156.53	△ 0.04	156.57
汚 水 処 理 原 価 (B)	173.27	0.08	173.19
処 理 収 益 (A - B)	△ 16.74	△ 0.12	△ 16.62

(注) 使用料単価 =  $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$  汚水処理原価 =  $\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費 + 資本費)}}{\text{有 収 水 量}}$   
資本費 = 減価償却費 + 企業債利息及び企業債取扱諸費等 - 長期前受金戻入

前年度に比べ、使用料単価は4銭減少し、汚水処理原価は維持管理費に係る委託料が増加したこと等により8銭増加している。

処理収益は前年度に比べ12銭低下し、マイナス16円74銭となっており、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っている。

## 2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

### (1) 貸借対照表

平成 28 年度は平成 29 年 3 月 31 日現在

平成 29 年度は平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位：千円、%)

科 目	29 年 度	28 年 度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	213,686,013	215,986,649	△ 2,300,636	△ 1.1
固定資産	209,692,742	213,059,796	△ 3,367,054	△ 1.6
流動資産	3,993,271	2,926,853	1,066,418	36.4
計	213,686,013	215,986,649	△ 2,300,636	△ 1.1
負 債	182,339,165	186,252,909	△ 3,913,744	△ 2.1
固定負債	78,996,816	81,821,661	△ 2,824,845	△ 3.5
流動負債	8,723,082	7,649,310	1,073,772	14.0
繰延収益	94,619,267	96,781,938	△ 2,162,671	△ 2.2
資 本	31,346,848	29,733,740	1,613,108	5.4
資本金	18,717,330	17,116,018	1,601,312	9.4
剰余金	12,629,518	12,617,722	11,796	0.1
資本剰余金	14,635,624	14,623,828	11,796	0.1
欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	-
計	213,686,013	215,986,649	△ 2,300,636	△ 1.1

#### ①資 産

資産は 2,136 億 8,601 万円で、前年度に比べ 23 億 63 万円 (1.1%) 減少している。これは、減価償却に伴う構築物の減等により固定資産が 33 億 6,705 万円減少したことによるものである。

#### ②負 債

負債は 1,823 億 3,916 万円で、前年度に比べ 39 億 1,374 万円 (2.1%) 減少している。これは、企業債の減により固定負債が 28 億 2,484 万円、長期前受金の減により繰延収益が 21 億 6,267 万円減少したことによるものである。

#### ③資 本

資本は 313 億 4,684 万円で、前年度に比べ 16 億 1,310 万円 (5.4%) 増加している。これは、一般会計からの出資金の受け入れにより資本金が 16 億 131 万円増加したこと等によるものである。なお、欠損金は 20 億 610 万円を計上している。

## (2) 企業債

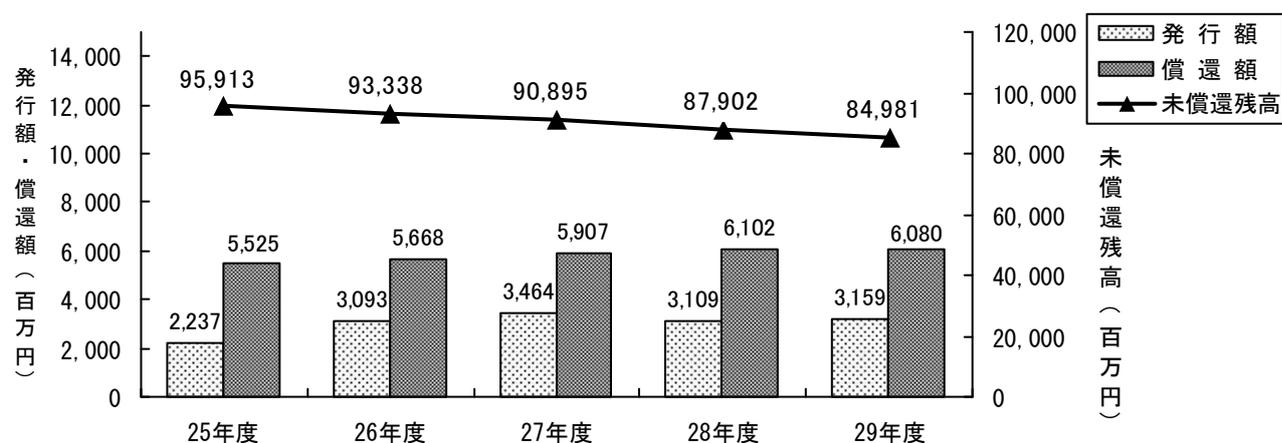
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末 残 高 (A)	29 年 度		28年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発行額	償還額		
企 業 債 (元金)	84,981,160	3,159,500	6,080,257	87,901,917	△ 2,920,757

当年度末における企業債残高は849億8,116万円で、前年度に比べ29億2,075万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



## (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益 (△は欠損金)	0
減価償却費	7,469,822
固定資産除却費	46,474
引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,964
長期前受金戻入額 (△)	△ 3,864,014
受取利息及び配当金 (△)	△ 221
支払利息及び企業債取扱諸費	1,618,780
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,851
未払金の増減額 (△は減少)	407,899
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 395
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,521
小 計	5,673,051
利息及び配当金の受取額	221
利息の支払額 (△)	△ 1,618,780
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4,054,492

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,617,138
補助金・負担金等による収入	1,213,478
投資の増減額 (△は増加)	5,507
前払金等債権の増減額 (△は増加)	23,870
未払金等債務の増減額 (△は減少)	802,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,572,226

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	△ 38,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,159,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 6,080,257
他会計からの出資による収入	1,563,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,395,895

資金増減額 (A) + (B) + (C)	1,086,371
資金期首残高	1,277,188
資金期末残高	2,363,559

当年度の資金は10億8,637万円増加し、資金期末残高は23億6,355万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで40億5,449万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで15億7,222万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで13億9,589万円減少している。

### 3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

#### (1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	58.95	58.58	自己資本／総資本 ×100
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.31	102.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	45.78	38.26	流動資産／流動負債 ×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益      総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は58.95%で、前年度に比べ0.37ポイント向上している。これは資本金の増等により自己資本が増加したことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.31%で、前年度と比べ大きな変化はない。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産（流動資産）と1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は45.78%で、前年度に比べ7.52ポイント向上している。これは、現金・預金の増等により流動資産が増加したことによるものである。

## (2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	29年度	28年度	算 式
総 資 本 利 益 率	0.00	△ 0.04	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	0	△ 0.70	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	100	99.30	総収益／総費用×100

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0.00%で、前年度と比べ大きな変化はない。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は0%で、前年度に比べ0.70ポイント向上している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は100%で、前年度に比べ0.70ポイント向上している。

### Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営状況を見ると、財政補てんとしての一般会計からの繰入金、前年度の4億1,329万円から皆減し、収益的収支は均衡したものの、未処理欠損金は20億610万円となっている。

独立採算を基本とした経営の健全化を図るには、収益の5割近くを占めている下水道使用料の確保が重要である。当年度の下水道使用料は51億6,259万円であり、前年度に比べ1.3%増加しているものの、下水道への接続状況を示す水洗化率は88.98%と依然として90%を下回り、他の中核市と比べて低い比率となっている。公共ますへの早期接続の取組みは、公共下水道の整備効果を上げるために重要な課題であり、収納率の向上に向けた取組みとともに、下水道使用料の更なる増収を図ることが肝要である。併せて、それらの取組みのために不可欠となる市民の理解を得るため、公共下水道の仕組みや重要性を分かり易く伝えるとともに、経営の状況も含め、積極的に広報に努められたい。

平成30年4月の機構改革により、それまでの下水道部と水道局を上下水道局として組織統合する中、公共下水道事業と水道事業の企画、財政及び調定収納業務等の部門を一元化した。これにより、事務の効率化を図ることができるだけでなく、水道事業と経営のノウハウ等を共有することが可能である。今後は、このメリットを最大限に活かし、下水道使用料の増収や維持管理経費の削減を図ることにより、効率的かつ効果的な事業経営をすすめ、経営の健全化を目指すことを要望する。

# 決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表	-----	44
別表(2) 比 較 損 益 計 算 書	-----	48
別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表	-----	50
別表(4) 經 營 分 析 表	-----	54

## 予 算 決 算 対

## 収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>事業収益</b>	12,151,317,000	11,914,769,000	12,052,684,821	11,862,722,176
営業収益	7,869,277,000	7,718,798,000	8,174,827,792	7,642,029,593
営業外収益	4,282,020,000	4,195,951,000	3,877,742,309	4,220,665,629
特別利益	20,000	20,000	114,720	26,954

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>事業費</b>	12,051,973,000	12,048,811,000	11,888,265,514	11,793,354,531
営業費用	10,248,476,000	10,024,502,000	10,174,444,477	9,929,485,164
営業外費用	1,778,487,000	2,014,299,000	1,709,701,285	1,859,719,937
特別損失	5,010,000	5,010,000	4,119,752	4,149,430
予備費	20,000,000	5,000,000	0	0

## 照 比 較 表 (その1)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	189,962,645	1.6	99.2	99.6
67.8	64.4	532,798,199	7.0	103.9	99.0
32.2	35.6	△ 342,923,320	△ 8.1	90.6	100.6
0.0	0.0	87,766	325.6	573.6	135

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	94,910,983	0.8	98.6	97.9
85.6	84.2	244,959,313	2.5	99.3	99.1
14.4	15.8	△ 150,018,652	△ 8.1	96.1	92.3
0.0	0.0	△ 29,678	△ 0.7	82.2	82.8
0	0	0	—	0	0

## 予 算 決 算 対

### 資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>資本的收入</b>	<b>8,045,719,000</b>	<b>7,523,319,000</b>	<b>6,048,897,239</b>	<b>6,244,366,177</b>
企 業 債	4,239,200,000	3,869,600,000	3,159,500,000	3,108,500,000
他会計借入金	10,000	10,000	0	0
固定資産売却代金	10,000	10,000	0	0
工事負担金	124,256,000	110,095,000	101,580,097	119,011,084
補助金	1,997,282,000	1,807,174,000	1,203,958,000	1,355,043,000
出 資 金	1,664,464,000	1,695,441,000	1,563,362,005	1,620,822,945
基 金	20,497,000	40,989,000	20,497,137	40,989,148

科 目	予 算 額		決	
	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
<b>資本的支出</b>	<b>11,801,399,000</b>	<b>11,213,539,000</b>	<b>9,968,864,466</b>	<b>9,963,314,366</b>
建設改良費	5,686,143,000	5,086,261,000	3,873,617,560	3,841,048,492
企業債償還金	6,080,257,000	6,101,769,000	6,080,256,782	6,101,768,737
投 資	14,999,000	20,509,000	14,990,124	20,497,137
予 備 費	20,000,000	5,000,000	0	0

資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額 3,919,967,227円は、当年度分消  
1,357,799,520円、当年度分損益勘定留保資金 2,397,748,400円で補てんした。

## 照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	△ 195,468,938	△ 3.1	75.2	83.0
52.2	49.8	51,000,000	1.6	74.5	80.3
0	0	0	—	0	0
0	0	0	—	0	0
1.7	1.9	△ 17,430,987	△ 14.6	81.8	108.1
19.9	21.7	△ 151,085,000	△ 11.1	60.3	75.0
25.9	26.0	△ 57,460,940	△ 3.5	93.9	95.6
0.3	0.6	△ 20,492,011	△ 50.0	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
29年度	28年度	増 減 額	増減率	29年度	28年度
100	100	5,550,100	0.1	84.5	88.9
38.9	38.6	32,569,068	0.8	68.1	75.5
61.0	61.2	△ 21,511,955	△ 0.4	100.0	100.0
0.1	0.2	△ 5,507,013	△ 26.9	99.9	99.9
0	0	0	—	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 164,419,307円、過年度分損益勘定留保資金

## 比較損益

科 目	29年度		対前
	金額	構成比率	増減額
<b>1. 営業収益</b>	<b>7,761,668</b>	<b>66.7</b>	<b>527,396</b>
(1) 下水道使用料	5,162,591	44.4	67,449
(2) その他の営業収益	2,599,077	22.3	459,947
<b>2. 営業外収益</b>	<b>3,878,009</b>	<b>33.3</b>	<b>△ 343,063</b>
(1) 受取利息及び配当金	221	0.0	△ 41
(2) 他会計補助金	6,135	0.0	△ 407,159
(3) 長期前受金戻入	3,864,014	33.2	64,230
(4) 雑収益	7,639	0.1	△ 93
<b>3. 特別利益</b>	<b>115</b>	<b>0.0</b>	<b>90</b>
(1) 固定資産売却益	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	115	0.0	90
<b>総収益</b>	<b>11,639,792</b>	<b>100</b>	<b>184,423</b>
<b>1. 営業費用</b>	<b>10,002,998</b>	<b>86.0</b>	<b>236,543</b>
(1) 管渠管理費	176,072	1.5	10,398
(2) 処理場管理費	1,802,410	15.5	36,725
(3) 業務費	324,988	2.8	△ 6,238
(4) 総係費	183,232	1.6	51,333
(5) 減価償却費	7,469,822	64.2	128,858
(6) 資産減耗費	46,474	0.4	15,467
<b>2. 営業外費用</b>	<b>1,632,979</b>	<b>14.0</b>	<b>△ 132,525</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,618,780	13.9	△ 132,933
(2) 雑支出	14,199	0.1	408
<b>3. 特別損失</b>	<b>3,815</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 61</b>
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 過年度損益修正損	3,815	0.0	△ 61
<b>総費用</b>	<b>11,639,792</b>	<b>100</b>	<b>103,957</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>80,466</b>
前年度繰越欠損金	△ 2,006,106	—	△ 72,214
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	△ 8,252
当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	—	0

# 計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	2 8 年 度		2 7 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
増減率				
7.3	7,234,272	63.2	7,256,158	63.4
1.3	5,095,142	44.5	5,033,739	44.0
21.5	2,139,130	18.7	2,222,419	19.4
△ 8.1	4,221,072	36.8	4,186,593	36.6
△ 15.6	262	0.0	866	0.0
△ 98.5	413,294	3.6	421,077	3.7
1.7	3,799,784	33.1	3,757,329	32.8
△ 1.2	7,732	0.1	7,321	0.1
360.0	25	0.0	0	0
—	0	0	0	0
360.0	25	0.0	0	0
1.6	11,455,369	100	11,442,751	100
2.4	9,766,455	84.7	9,584,635	83.4
6.3	165,674	1.4	173,867	1.5
2.1	1,765,685	15.3	1,688,821	14.7
△ 1.9	331,226	2.9	365,773	3.2
38.9	131,899	1.2	138,840	1.2
1.8	7,340,964	63.6	7,204,776	62.7
49.9	31,007	0.3	12,558	0.1
△ 7.5	1,765,504	15.3	1,910,290	16.6
△ 7.6	1,751,713	15.2	1,895,958	16.5
3.0	13,791	0.1	14,332	0.1
△ 1.6	3,876	0.0	2,960	0.0
—	0	0	0	0
△ 1.6	3,876	0.0	2,960	0.0
0.9	11,535,835	100	11,497,885	100
100	△ 80,466	—	△ 55,134	—
△ 3.7	△ 1,933,892	—	△ 1,909,506	—
皆減	8,252	—	30,748	—
—	△ 2,006,106	—	△ 1,933,892	—

## 比較貸借

科 目		29年度		対前年
		金額	構成比率	増減額
資 産 の 部	<b>固定資産</b>	<b>209,692,742</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 3,367,054</b>
	1. 有形固定資産	209,677,385	98.1	△ 3,361,516
	(1) 土地	18,062,640	8.5	15,888
	(2) 建物	7,985,000	3.7	△ 306,974
	(3) 構築物	166,882,171	78.1	△ 2,746,651
	(4) 機械及び装置	16,461,875	7.7	△ 246,819
	(5) 車両運搬具	0	0	△ 169
	(6) 工具、器具及び備品	7,353	0.0	△ 301
	(7) 建設仮勘定	278,346	0.1	△ 76,490
	2. 無形固定資産	367	0.0	△ 31
	(1) 施設利用権	367	0.0	△ 31
	3. 投資その他の資産	14,990	0.0	△ 5,507
	(1) 基金	14,990	0.0	△ 5,507
	<b>流動資産</b>	<b>3,993,271</b>	<b>1.9</b>	<b>1,066,418</b>
	1. 現金・預金	2,363,559	1.1	1,086,371
	2. 未収金	1,339,479	0.6	△ 20,116
	3. 前払金	284,043	0.2	△ 232
	4. その他流動資産	6,190	0.0	395
	<b>資産合計</b>	<b>213,686,013</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,300,636</b>

## 対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	28年度		27年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>△ 1.6</b>	<b>213,059,796</b>	<b>98.6</b>	<b>215,935,306</b>	<b>98.6</b>
△ 1.6	213,038,901	98.6	215,914,380	98.6
0.1	18,046,752	8.4	18,018,436	8.2
△ 3.7	8,291,974	3.8	8,601,039	4.0
△ 1.6	169,628,822	78.5	172,259,106	78.6
△ 1.5	16,708,694	7.7	16,627,990	7.6
皆減	169	0.0	219	0.0
△ 3.9	7,654	0.0	6,236	0.0
△ 21.6	354,836	0.2	401,354	0.2
△ 7.8	398	0.0	429	0.0
△ 7.8	398	0.0	429	0.0
△ 26.9	20,497	0.0	20,497	0.0
△ 26.9	20,497	0.0	20,497	0.0
<b>36.4</b>	<b>2,926,853</b>	<b>1.4</b>	<b>3,151,952</b>	<b>1.4</b>
85.1	1,277,188	0.6	1,594,141	0.7
△ 1.5	1,359,595	0.6	1,394,870	0.6
△ 0.1	284,275	0.2	157,558	0.1
6.8	5,795	0.0	5,383	0.0
<b>△ 1.1</b>	<b>215,986,649</b>	<b>100</b>	<b>219,087,258</b>	<b>100</b>

## 比 較 貸 借

科 目		29 年 度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負 債 の 部	<b>固 定 負 債</b>	<b>78,996,816</b>	<b>36.9</b>	<b>△ 2,824,845</b>
	1. 企 業 債	78,996,816	36.9	△ 2,824,845
	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,723,082</b>	<b>4.1</b>	<b>1,073,772</b>
	1. 一 時 借 入 金	0	0	△ 38,500
	2. 企 業 債	5,984,345	2.8	△ 95,912
	3. 未 払 金	2,699,860	1.3	1,209,956
	4. 引 当 金	20,578	0.0	△ 6,294
	(1) 賞 与 引 当 金	20,578	0.0	△ 6,294
	5. その他流動負債	18,299	0.0	4,522
	<b>繰 延 収 益</b>	<b>94,619,267</b>	<b>44.3</b>	<b>△ 2,162,671</b>
	1. 長 期 前 受 金	120,649,619	56.5	1,673,896
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 26,030,352	△ 12.2	△ 3,836,567
	<b>負 債 合 計</b>	<b>182,339,165</b>	<b>85.3</b>	<b>△ 3,913,744</b>
	資 本 の 部	<b>資 本 金</b>	<b>18,717,330</b>	<b>8.8</b>
<b>剰 余 金</b>		<b>12,629,518</b>	<b>5.9</b>	<b>11,796</b>
1. 資 本 剰 余 金		14,635,624	6.8	11,796
(1) 国庫（県）補助金		3,088,762	1.4	△ 23,678
(2) 工 事 負 担 金		127,000	0.1	0
(3) 受 贈 財 産 評 価 額		11,419,862	5.3	35,474
2. 欠 損 金		△ 2,006,106	△ 0.9	0
(1) 当年度未処理欠損金		△ 2,006,106	△ 0.9	0
<b>資 本 合 計</b>	<b>31,346,848</b>	<b>14.7</b>	<b>1,613,108</b>	
<b>負 債 資 本 合 計</b>		<b>213,686,013</b>	<b>100</b>	<b>△ 2,300,636</b>

## 対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	28年度		27年度		
	増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
<b>△ 3.5</b>		<b>81,821,661</b>	<b>37.9</b>	<b>84,793,418</b>	<b>38.7</b>
△ 3.5		81,821,661	37.9	84,793,418	38.7
<b>14.0</b>		<b>7,649,310</b>	<b>3.5</b>	<b>7,818,950</b>	<b>3.6</b>
皆減		38,500	0.0	0	0
△ 1.6		6,080,257	2.8	6,101,769	2.8
81.2		1,489,904	0.7	1,674,607	0.8
△ 23.4		26,872	0.0	26,650	0.0
△ 23.4		26,872	0.0	26,650	0.0
32.8		13,777	0.0	15,924	0.0
<b>△ 2.2</b>		<b>96,781,938</b>	<b>44.8</b>	<b>98,357,560</b>	<b>44.9</b>
1.4		118,975,723	55.1	116,775,274	53.3
△ 17.3	△	22,193,785	△ 10.3	△ 18,417,714	△ 8.4
<b>△ 2.1</b>		<b>186,252,909</b>	<b>86.2</b>	<b>190,969,928</b>	<b>87.2</b>
<b>9.4</b>		<b>17,116,018</b>	<b>7.9</b>	<b>15,495,195</b>	<b>7.0</b>
<b>0.1</b>		<b>12,617,722</b>	<b>5.9</b>	<b>12,622,135</b>	<b>5.8</b>
0.1		14,623,828	6.8	14,556,027	6.7
△ 0.8		3,112,440	1.4	3,055,513	1.4
—		127,000	0.1	127,000	0.1
0.3		11,384,388	5.3	11,373,514	5.2
—	△	2,006,106	△ 0.9	△ 1,933,892	△ 0.9
—	△	2,006,106	△ 0.9	△ 1,933,892	△ 0.9
<b>5.4</b>		<b>29,733,740</b>	<b>13.8</b>	<b>28,117,330</b>	<b>12.8</b>
<b>△ 1.1</b>		<b>215,986,649</b>	<b>100</b>	<b>219,087,258</b>	<b>100</b>

別表(4)

## 經 營 分

分 析 項 目		単位	29年度	28年度	27年度	分 析	
						算 式	
構成比率	固定資産構成比率	%	98.13	98.64	98.56	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	%	36.97	37.88	38.70	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	%	58.95	58.58	57.73	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定比率	%	166.47	168.41	170.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	
	固定資産対長期資本比率	%	102.31	102.27	102.21	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	
	流動比率	%	45.78	38.26	40.31	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当座比率	%	42.45	34.47	38.23	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金比率	%	27.10	16.70	20.39	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 轉 率	自己資本回轉率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	
	固定資産回轉率	回	0.04	0.03	0.03	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	
	流動資産回轉率	回	2.24	2.38	2.36	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}}$	

## 析 表 ( そ の 1 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円)	
$\frac{209,692,742}{213,686,013} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{78,996,816}{213,686,013} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{125,966,115}{213,686,013} \times 100$	
$\frac{209,692,742}{125,966,115} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{209,692,742}{204,962,931} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{3,993,271}{8,723,082} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{3,703,038}{8,723,082} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{2,363,559}{8,723,082} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,761,668 - 0}{(125,966,115 + 126,515,678) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,761,668}{(209,692,742 + 213,059,796) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,761,668}{(3,993,271 + 2,926,853) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{7,469,822}{191,336,766 + 7,469,822}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地 －建設仮勘定－その他無形固定資産

## 経 営 分

分 析 項 目		単位	29年度	28年度	27年度	分 析	
						算 式	
収益率	総資本利益率	%	0.00	△ 0.04	△ 0.02	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
	総収支比率	%	100.00	99.30	99.52	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	経常収支比率	%	100.03	99.34	99.55	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	営業収支比率	%	77.59	74.07	75.71	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	
その他	利子負担率	%	1.90	1.99	2.09	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	149.13	154.14	155.02	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	
	企業債残高 対事業規模比率	%	953.75	1,057.52	1,080.78	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	
	経費回収率	%	101.46	92.76	93.37	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	
	累積欠損金比率	%	25.85	27.73	26.65	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	

## 析 表 ( そ の 2 )

方 法	説 明
基礎金額 (千円) $\frac{3,700}{(215,986,649+213,686,013) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{11,639,792}{11,639,792} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{11,639,677}{11,635,977} \times 100$	経常収益 (総収益－特別利益) と経常費用 (総費用－特別損失) を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,761,668}{10,002,998} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,618,780}{84,981,161} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{7,699,037}{5,162,591} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{56,801,199}{5,955,554} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,162,591}{5,088,443} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{7,761,668} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。